



2026 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 代表取締役社長 執行役員グループ C00 成瀬 功一郎
コード番号 3205 (東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 執行役員 経営管理室長 林 修平
(TEL. 03-3257-5022)

完全子会社（株式会社ダイドーフォワード）の吸収合併及び特定子会社の異動並びに 定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 12 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ダイドーフォワード（以下「ダイドーフォワード」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）すること及び本合併に伴い定款の一部変更（以下「本定款変更」といいます。）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併及び本定款変更は 2026 年 11 月 19 日開催予定の当社の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において承認が得られることを条件とし、本定款変更は本合併の効力が発生することを条件としています。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。また、本合併によりダイドーフォワードは消滅し、当社の特定子会社に該当しないことになります。

1. 本合併について

(1) 合併の目的

当社は、2026 年 2 月 27 日公表の「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」のとおり、2029 年 3 月期を最終年度とする第 2 次中期経営計画「進化と飛躍」のもと、事業ポートフォリオの再構築および個別事業の構造改革を中心とした経営改革に取り組んでおります。その中で、ダイドーフォワードが展開する当社グループの主力ブランド「NEWYORKER」の再興を主とする衣料事業の改善は重要な経営課題であり、市場環境の変化に即応し、戦略の立案から執行までを一貫して進められる体制の整備が必要であると考えております。

こうした認識のもと、意思決定の迅速化、経営資源の集約および管理業務の効率化を実現するため、グループ戦略の策定を担う当社と、同ブランドの運営を担うダイドーフォワードを統合することといたしました。

なお、2025 年 11 月 28 日公表の「本社移転に関するお知らせ」のとおり、両社は 2026 年 10 月に本社を同じ建物の同一フロアに移転することを予定しており、両社の執務環境が一体化することも踏まえて、この機会を捉えて本合併を実施するものであります。

本合併後、当社は事業持株会社として、衣料事業の構造改革および M&A を含む成長投資を機動的に推進することで、第 2 次中期経営計画に掲げる 2029 年 3 月期の目標である連結営業利益 40 億円の達成を実現するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

臨時株主総会基準日	公告日	2026 年 9 月 15 日
臨時株主総会基準日		2026 年 9 月 30 日
取締役会決議日		2026 年 10 月 1 日

本 合 併 契 約 締 結 日	2026 年 10 月 1 日
臨 時 株 主 総 会 決 議 日	2026 年 11 月 19 日 (予定)
合 併 予 定 日 (効 力 発 生 日)	2026 年 12 月 1 日 (予定)

※本合併は、当社において合併差損が生じる可能性があるため、会社法第 796 条第 2 項ただし書及び第 795 条第 2 項第 1 号の規定により、当社において合併契約承認の株主総会を開催することといたしました。なお、ダイドーフォワードにおいては会社法第 784 条第 1 項の規定による略式合併が認められているため、同社においては合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

②合併の方式

当社を存続会社、ダイドーフォワードを消滅会社とする吸収合併方式で、消滅会社であるダイドーフォワードは効力発生日をもって解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

本合併は、完全子会社の吸収合併であるため、株式の割当てその他財産の交付は行いません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 本合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名 称	株式会社ダイドーリミテッド	株式会社ダイドーフォワード
所 在 地	東京都千代田区外神田 3 丁目 1 番 16 号	東京都千代田区外神田 3 丁目 1 番 16 号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 執行役員グループ C00 成瀬 功一郎	代表取締役社長 今井 和俊
事 業 内 容	グループ会社の管理等	衣料服飾製品の企画、製造、販売 不動産管理、商業施設の運営 等
資 本 金	100 百万円	100 百万円
設 立 年 月 日	1949 年 10 月 17 日	2007 年 8 月 22 日
発 行 済 株 式 数	30,696,897 株	200,000 株
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2026 年 3 月 31 日時点) ※	株式会社ソトー 4.20% NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) 2.30% 三井住友海上火災保険株式会社 2.27%	株式会社ダイドーリミテッド 100.00%
直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決 算 期	2026 年 3 月 31 日	2026 年 3 月 31 日
純 資 産	8,623 百万円	5,158 百万円
総 資 産	20,556 百万円	9,955 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	311.31 円	25,791.95 円
売 上 高	1,172 百万円	12,443 百万円
営 業 利 益	▲0 百万円	▲625 百万円
経 常 利 益	▲14 百万円	▲745 百万円
当 期 純 利 益	1,325 百万円	▲117 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	48.58 円	▲588.71 円

※当社及びダイドーフォワードの本社は、2026 年 10 月 13 日付で、東京都品川区北品川六丁目 7 番 29

号に移転予定です。

※持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

(4) 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。なお、当社は本合併によりダイドーフォワードの事業を承継することに伴い、事業目的を追加する予定です。

(5) 特別損失（抱合せ株式消滅差損）の内容

本合併に伴い、当社個別決算において特別損失（抱合せ株式消滅差損）を計上する見込みです。金額については現在精査中です。金額が確定次第開示いたします。

(6) 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響については軽微であります。

(参考) 当期連結業績予想（2026年8月7日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
当期業績予想 (2027年3月期)	40,000	1,500	1,310	780
前期実績 (2026年3月期)	32,502	371	177	1,893

2. 本定款変更について

(1) 定款変更の目的

当社は、本合併によりダイドーフォワードの全事業を引き継ぐことから、本合併の効力発生を条件として、当社定款第2条（目的）に事業目的の追加を行うものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(目 的)	(目 的)
第2条 当社は下記の事業を営むことおよび下記の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。	第2条 当社は下記の事業を営むことおよび下記の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。
1. ～2. (条文省略)	1. ～2. (現行どおり)
(新設)	<u>3. 衣料服飾用原材料の企画、製造、加工および販売</u>
(新設)	<u>4. 各種繊維の織物、編物の企画、製造、加工および販売</u>
(新設)	<u>5. 手編糸ならびに手芸用品関連の企画、製造、加工および販売</u>

(新設)	<u>6. ニット糸およびニット製品の企画、製造、加工および販売</u>
<u>3. 運動用品およびその雑貨類の企画、製造、加工ならびに販売</u>	<u>7. 運動用品およびその雑貨類の企画、製造、加工ならびに販売</u>
<u>4. 家具およびインテリア用品の製造、販売</u>	<u>8. 家具およびインテリア用品の製造、販売</u>
(新設)	<u>9. 食品、栄養補助食品、サプリメント、菓子、食品添加物、飲料、食品資材、健康増進に関連する商品の企画、製造、加工および販売</u>
(新設)	<u>10. 業務用洗剤の販売</u>
(新設)	<u>11. 貿易業務の受託</u>
<u>5. 広告宣伝および市場調査に関する業務</u>	<u>12. 広告宣伝および市場調査に関する業務</u>
<u>6. 不動産の売買、賃貸および管理</u>	<u>13. 不動産の売買、仲介、賃貸および管理</u>
<u>7. 社会教育、保健体育、娯楽、飲食に関する施設の運営</u>	<u>14. 社会教育、保健体育、娯楽、飲食に関する施設の運営</u>
(新設)	<u>15. 商品券・ギフト券等金券類、ギフトカタログの販売</u>
(新設)	<u>16. 熱エネルギー、電気エネルギーの供給、販売</u>
(新設)	<u>17. 保育所の運営</u>
(新設)	<u>18. ギャラリーの運営および文化催事の企画・運営</u>
(新設)	<u>19. 古物営業法に基づく古物営業</u>
<u>8. 自動車教習所の経営および自動車の販売、修理</u>	<u>20. 自動車教習所の経営および自動車の販売、修理</u>
<u>9. 経営上必要と認める他会社の株式所有および投資</u>	<u>21. 経営上必要と認める他会社の株式所有および投資</u>
<u>10. 関連会社に対する物件の賃貸</u>	(削除)
<u>11. 関連会社からの業務の受託</u>	<u>22. 子会社および関連会社からの業務の受託</u>
<u>12. 上記各号にかかわる輸出入業務</u>	<u>23. 上記各号にかかわる輸出入業務</u>
<u>13. 前各号に附帯関連する一切の事業</u>	<u>24. 前各号に附帯関連する一切の事業</u>
<u>(新設)</u>	<u>25. 前各号に掲げる以外の事業</u>

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年10月1日
臨時株主総会決議日	2026年11月19日(予定)
定款変更の効力発生日	2026年12月1日(予定)

以上